

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第142期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳萬 雅徳
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3901
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小野 茂夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03(3278)3901
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 小野 茂夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	百万円	26,348	31,824	33,283	32,267	22,288
経常利益又は経常損失 ()	〃	1,564	2,313	1,100	1,431	2,548
当期純利益又は当期純 損失()	〃	804	1,109	529	6,738	5,746
純資産額	〃	13,258	18,217	18,014	10,862	4,933
総資産額	〃	42,161	50,351	49,091	44,723	36,500
1株当たり純資産額	円	191.24	229.50	226.94	136.83	62.11
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	〃	11.60	15.03	6.67	84.97	72.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	31.45	36.15	36.66	24.26	13.50
自己資本利益率	〃	6.22	7.06	2.92	-	-
株価収益率	倍	46.21	27.75	27.88	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	1,961	4,113	2,907	1,459	1,807
投資活動によるキャッ シュ・フロー	〃	4,809	3,026	4,500	5,773	1,152
財務活動によるキャッ シュ・フロー	〃	1,927	3,747	1,104	5,685	757
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	3,582	8,552	5,825	7,160	7,065
従業員数	人	721	764	774	794	788

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

3. 平均臨時雇用者数は、人材派遣会社からの派遣社員を除いております。除いている派遣社員は、第140期では277人、第141期では60人、第142期では30人であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 第141期及び第142期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	百万円	24,257	28,681	30,153	28,259	19,426
経常利益又は経常損失 ()	"	1,469	2,116	966	1,673	2,615
当期純利益又は当期純 損失()	"	765	1,010	474	6,820	5,553
資本金	"	6,230	8,443	8,443	8,443	8,443
発行済株式総数	千株	69,442	79,442	79,442	79,442	79,442
純資産額	百万円	13,169	17,998	17,711	10,679	4,919
総資産額	"	40,729	47,428	46,115	42,002	34,466
1株当たり純資産額	円	189.95	226.92	223.34	134.66	62.04
1株当たり配当額(内、 1株当たり中間配当額)	" ()	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	"	11.04	13.69	5.98	86.00	70.03
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	32.3	37.9	38.4	25.4	14.3
自己資本利益率	"	5.95	6.49	2.66	-	-
株価収益率	倍	48.55	30.47	31.08	-	-
配当性向	%	45.27	36.53	83.56	-	-
従業員数	人	604	606	625	635	644

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数の総数は、従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。

3. 平均臨時雇用者数は、人材派遣会社からの派遣社員を除いております。除いている派遣社員は、第140期では270人、第141期では52人、第142期では30人であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 第141期及び第142期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

明治44年2月	「ラサ島燐砒合資会社」創業
大正2年5月	「ラサ島燐砒株式会社」設立
大正8年8月	東京証券取引所に上場
大正9年5月	「大阪晒粉株式会社」を合併、大阪工場で過燐酸石灰製造開始
昭和9年3月	「ラサ工業株式会社」と改称
昭和11年11月	田老鋳業所(岩手県)開設
昭和12年4月	ラサ島(沖縄県)を国より譲り受ける
昭和14年6月	宮古工場(岩手県)開設し、銅精錬及び過燐酸石灰製造開始
昭和16年5月	羽犬塚工場(福岡県)開設し、機械製造開始
9月	「鯛生産業株式会社」(大正7年6月設立)と合併
昭和19年5月	「東亜鋳工株式会社」と改称
昭和24年3月	「ラサ工業株式会社」と改称
5月	東京証券取引所再開による上場(以降、大阪、名古屋、京都、福岡が再開)
昭和29年4月	大阪工場にて黄燐、燐酸製造開始
昭和33年7月	大阪工場にて水処理用凝集剤製造開始
昭和34年4月	宝運実業株式会社(後のラサ晃栄株式会社の前身)設立
9月	東洋鋳山株式会社を合併(見立鋳業所、大分製錬所、大峰鋳業所)
昭和40年11月	大阪工場にて無水燐酸・金属表面処理剤製造開始
昭和46年12月	鋳山事業より撤退
昭和47年4月	大阪工場にてエレクトロニクス向け高純度赤燐製造開始
昭和51年11月	ラサ興発株式会社(現ラサ晃栄株式会社)設立
昭和52年9月	大阪工場にて高純度燐酸二次塩類製造開始
昭和54年7月	株式会社東北ラサ機械製作所設立、仙台工場(宮城県)開設
昭和55年8月	羽犬塚工場にて掘進機製造開始
昭和56年9月	製錬事業より撤退
10月	日本シーアールアイ株式会社設立、石油精製用触媒再生事業に着手
昭和57年4月	大阪工場にて高純度ガリウム製造開始
昭和58年4月	肥料部門をコープケミカル株式会社に営業譲渡、肥料事業より撤退
昭和59年1月	大阪工場にてシリコンウェハー再生事業開始
昭和60年4月	電子材料事業部設置、三本木工場(宮城県)開設、シリコンウェハー再生、高純度無機素材の拠点とする
昭和61年10月	大阪工場を大阪市此花区から、同大正区に移転
	機械部門・精密機械加工分野に進出
12月	大阪工場にて電子工業向け高機能塩化鉄製造開始
	ラサスティール株式会社設立
昭和62年12月	三本木工場内に水処理用凝集剤(PAC)製造設備新設

平成元年 2月	大阪工場にて消臭剤製造開始
11月	I C用塗布材販売開始
平成 5年 3月	野田工場(千葉県、水処理用凝集剤)開設
平成 8年11月	伊勢崎工場(群馬県、電子工業用薬品)開設 宮古ショッピングセンタービル賃貸開始
平成10年 3月	三本木工場にて電子材料部門のISO9002を取得
4月	三本木工場にてテストウェハー製造(単結晶引き上げ)開始
平成11年 4月	ラサ晃栄株式会社をラサ興発株式会社に合併し、社名をラサ晃栄株式会社に改称
	大阪工場にてI T向け燐酸工程のISO9002を取得
6月	三本木工場に12インチウェハー再生パイロット設備完成 米国にて再生ウェハーの営業拠点 RASA ELECTRONICS, INC. を設立
12月	三本木工場にてISO14001を取得
平成13年 2月	日本シーアールアイ株式会社宮古工場(石油精製用触媒再生)ISO9001を取得
4月	三本木工場内に12インチウェハー再生量産ライン稼働
平成15年 1月	日本シーアールアイ株式会社宮古工場(石油精製用触媒再生)ISO14001を取得
4月	羽犬塚工場電子ビーム溶接加工工程ISO9001を取得
12月	台湾にてI T向け高純度燐酸の製造子会社である理盛精密科技股? 有限公司を設立
平成16年 9月	大阪支店廃止
12月	名古屋証券取引所、福岡証券取引所上場廃止
平成17年 1月	大阪証券取引所上場廃止
4月	理盛精密科技股? 有限公司新工場竣工
9月	三本木工場の12インチウェハー再生ライン増強
平成18年 7月	三本木工場の12インチウェハー再生ライン増強
平成19年 3月	三本木工場の12インチウェハー再生ライン増強
6月	理盛精密科技股? 有限公司生産ライン増強
9月	三本木工場の12インチウェハー再生ライン増強
平成20年 8月	三本木工場第 8 工場完成(12インチウェハー)
平成22年 1月	日本シーアールアイ株式会社(石油精製用触媒再生)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社（うち当期吸収合併の会社1社を含む）及び関連会社2社で構成されております。

事業の内容については、磷酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼品及び高純度無機素材等の製造・販売、特殊スクリーン及びIC用塗布材等の販売、精密機械加工、シリコンウェハー再生、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸を行っております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

化成品事業

磷酸及び燐系二次塩類

当社が製造・販売を行っております。子会社ラサ晃栄株式会社は当社製品を一部販売するとともに、当社製品を原料として二次製品の製造・販売を行っております。また、子会社理盛精密科技股? 有限公司は、高純度品の製造・販売を行っております。

水処理用凝集剤

当社が製造・販売を行っておりますほか、一部子会社ラサ晃栄株式会社が販売を行っております。

電子工業向け高機能高純度薬剤

当社が製造・販売を行っております。

消臭・抗菌剤

当社が製造・販売を行っております。

機械事業

掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械

当社が製造・販売を行っております。一部子会社株式会社東北ラサ機械製作所が掘進機整備を行っております。なお、株式会社東北ラサ機械製作所が、一般産業機械、設備の製造・販売を行っております。

鋳鋼品

子会社ラサスティール株式会社が製造を行い、当社が販売を行っております。

精密機械加工

当社が受託加工を行っております。

特殊スクリーン

当社が販売を行っております。

電子材料事業

シリコンウェハー再生

当社が再生加工を行っております。なお、子会社RASA ELECTRONICS, INC. が米国での受託販売を行っております。

高純度無機素材

当社が製造・販売を行っております。

IC用塗布材

当社が販売を行っております。

その他の事業

石油精製用触媒再生

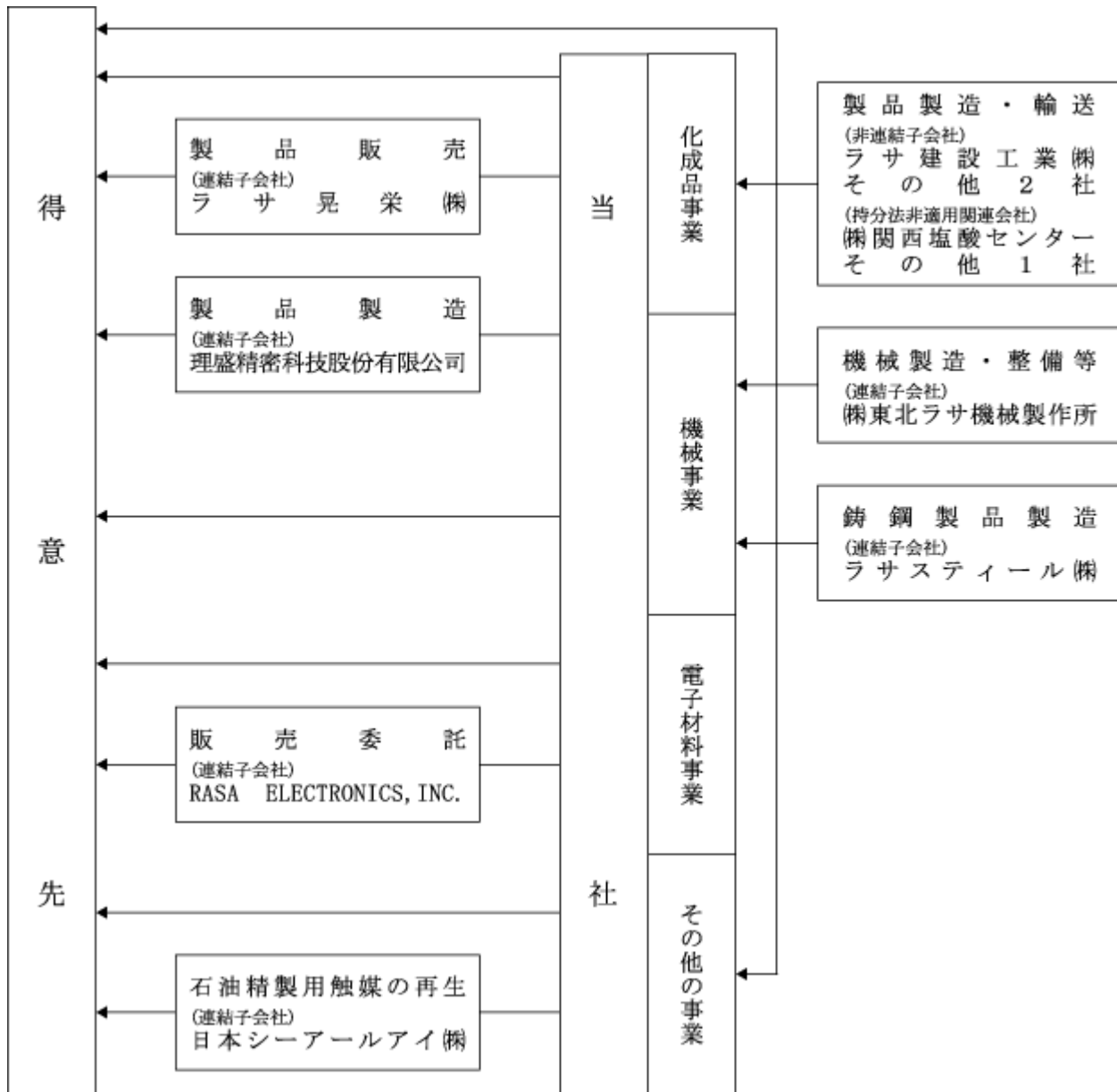
子会社日本シーアールアイ株式会社が受託再生加工を行っております。

（なお、当連結会計年度中に同社を吸収合併したことにより、現在は当社が行っております）

不動産の売買・賃貸

当社が売買・賃貸を行っております。

事業系統図



(注) 日本シーアールアイ(株)は、当連結会計年度中に当社によって吸収合併されました。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
ラサ晃栄(株)	東京都 千代田区	49	化成品	100	当社化成品製品の一部を販売 しております。 当社所有の土地建物を賃貸し ております。 役員の兼任等...有
ラサスティー(株)	福岡県 筑後市	50	機械	100	当社が資金の貸付をしており ます。 当社が鋳鋼品を購入しており ます。 当社所有の土地建物を賃貸し ております。 役員の兼任等...有
(株)東北ラサ機械製作所	宮城県 岩沼市	19	機械	99	当社所有の土地建物を賃貸し ております。 当社機械の整備をしておりま す。 役員の兼任等...有
日本シーアールアイ(株)	東京都 中央区	110	その他	100	当社所有の土地建物を賃貸し ております。 役員の兼任等...有
RASA ELECTRONICS, INC.	Santa Clara, California, U.S.A	\$250,000	電子材料	100	当社電子材料加工品の一部を 販売委託しております。 役員の兼任等...有
理盛精密科技股? 有限公司	中華民国 (台湾)台中縣	NT\$ 100,000,000	化成品	95	当社化成品製品等の一部を仕 入れております。 当社が資金の貸付をしており ます。 役員の兼任等...有

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 . 日本シーアールアイ(株)は、平成22年1月1日をもって当社が吸収合併しております。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	203
機械事業	181
電子材料事業	345
その他の事業	14
全社(共通)	45
合計	788

- (注) 1. 平均臨時従業員(派遣社員30人を除く)の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。
2. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者、臨時雇用者(臨時従業員、パートタイマー)を除いて記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
644	37.6	14.9	4,523,192

- (注) 1. 平均臨時従業員(派遣社員30人を除く)の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。
2. 従業員数は、当社からの出向者、臨時雇用者(臨時従業員、パートタイマー)を除いて記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ラサ職労、ラサ労組(宮古工場)、ラサ労組大阪(大阪工場)、ラサ羽犬塚労組(羽犬塚工場)、ラサ三本木労組(三本木工場)、ラサスティール労働組合、(株)東北ラサ機械製作所労働組合等の組織があり、3月末の組合員総数は605名(出向者15名含む)であります。

このうちラサ労組(宮古工場)はJ E C連合に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が伸張していることに加え、政府の景気対策効果などから、徐々に回復傾向を辿っております。しかしながら、雇用・所得環境は依然として低迷しており、設備投資をはじめとする内需の足取りは鈍く、緩やかなものに留まりました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、業績の回復を最優先の命題として営業活動を強化し、一方で新規設備投資の抑制、生産体制の合理化、人員の削減や役員報酬の縮減をはじめとした全社員に対する人件費の圧縮など、業務全般にわたる支出の抑制に努めてまいりました。

しかしながら、主力事業であるシリコンウェハー再生事業の回復の見込みが所期の目標から大幅に遅延し不本意な結果となりました。

当連結会計年度の売上高は222億88百万円と前期に比較し30.9%の大幅な減収となり、損益面においても、経常損失は25億48百万円と、前期に比べ11億16百万円の大幅な減益となりました。また、前期に引き続き、単価の低落傾向が続く回復時期が不透明なシリコンウェハー再生設備等について32億41百万円の減損損失などの特別損失32億49百万円を計上しました。この結果、当期純損失57億46百万円（前期純損失67億38百万円）となりました。

化成品事業

燐系製品及び燐系二次製品に関しましては、原料の黄燐に対する中国の特別関税が引下げ・廃止されたことにより高値在庫を抱え、また製品価格の大幅な下落と、ユーザーの減産により、前年比では減収となりました。しかしながら、後半から関連業界の回復に歩調を合わせて、徐々に出荷量は戻り基調となっております。

水処理用凝集剤は、上水道向けは比較的堅調に推移したものの、民間向けが操業率の低下の影響を受け減収となりましたが、収益面では堅調裡に推移しました。

また、コンデンサー向け原料は、期初は低調であったものの、上期後半から回復し堅調に推移いたしました。

これらを併せた売上高は131億78百万円（前期比31.0%減収）、営業利益は、4億80百万円（前期比57.9%減益）となりました。

機械事業

破碎選別機械は、公共事業・民間建設需要共に低迷したことに加え、景況感の悪化による関連業界の設備投資意欲の減退もあり、売上げは低迷しました。

下水道関連の掘進機は、海外向けの販売は比較的堅調に推移したものの、レンタル分野では、浸水対策関連工事向けの大・中口径機種を除き依然低迷状態が続きました。

精密機械加工は、液晶向け装置需要の落ち込みから減収となりました。

これらを併せた売上高は43億円（前期比30.1%減収）、営業損失は、1億49百万円（前期は営業利益1億48百万円）となりました。

電子材料事業

半導体業界は、回復傾向にあるものの、ウェハー再生に関しては需要の減退による受注量減少と、過当競争から単価の下落も続き極めて厳しい状況となりました。この状況を改善すべく設備を含む生産体制の合理化、人員の削減などコスト削減と、販売拡充策に努めましたが、所期の目標を大きく下回りました。

化合物半導体向けの高純度無機素材は、期央以降LED向けなど関連業界の回復が本格化してきたことから、ガリウムを中心に顕著に売上げが回復し前年並みとなりました。

これらを併せた売上高は38億54百万円（前期比36.1%減収）、営業損失は、22億25百万円（前期は営業損失23億99百万円）となりました。

その他の事業

石油精製用触媒再生は、総じて好調裡に受注が推移しましたが若干の減収となり、また、宮古ショッピングセンタービルの賃貸など、不動産関連は、ほぼ前期並となりました。

これらを併せた売上高は9億54百万円（前期比1.8%減収）、営業利益は、5億34百万円（前期比5.1%減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、70億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億7百万円（前期比3億47百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失57億2百万円（前期は税金等調整前当期純損失56億91百万円）を計上したものの、減価償却費28億30百万円（前期比5億47百万円減少）、固定資産減損損失32億41百万円（前期比7億37百万円減少）及びたな卸資産の減少額13億60百万円（前期は3億74百万円の増加）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億52百万円（前期比46億20百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億88百万円（前期比44億37百万円減少）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億57百万円（前期は56億85百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純減少額2億25百万円（前期は20億27百万円の純増加）、長期借入れによる収入60億円（前期比5億円減少）及び長期借入金の返済による支出65億26百万円（前期比40億78百万円増加）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	9,845	68.7
機械事業(百万円)	3,257	73.3
電子材料事業(百万円)	3,442	58.3
その他の事業(百万円)	412	104.9
合計(百万円)	16,958	67.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	2,388	50.1
機械事業(百万円)	677	67.8
電子材料事業(百万円)	42	46.1
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	3,107	53.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	13,178	69.0
機械事業(百万円)	4,300	69.9
電子材料事業(百万円)	3,854	63.9
その他の事業(百万円)	954	98.2
合計(百万円)	22,288	69.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 総販売実績に比し、10%以上に該当する販売先はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、業績の黒字化を至上命題とし、更なる人件費の縮減などあらゆる経費削減と合理化をはかり、販売計画の必達を柱とした対応をしております。

セグメント別の課題といたしましては、以下の取り組みを行い早期の業績回復に努めてまいります。

化成品事業

- ・黄燐(原材料)供給ルートが多様化
- ・差別化した商品開発による高純度燐酸の新規顧客の獲得に向けた営業体制の強化
- ・有価金属の回収とその高付加価値化・用途拡大による収益の向上
- ・製品開発のスピードアップ

機械事業

- ・海外代理店の発掘と強化による拡販
- ・海外市場に向けた商品展開
- ・国際競争に耐えうるコストダウンの実現

電子材料事業

- ・台湾への販路拡大など、新規顧客の開拓を推し進め市場シェアの回復を図る
- ・米国販売子会社の収益力の伸張
- ・生産性向上による販価に見合ったコストダウンの実現
- ・ウェハー周辺商品の販売拡大

その他事業

- ・石油精製用触媒再生事業におけるナンバーワンベンダーとしての地位の確立
- ・新規触媒への対応力の強化

研究開発分野

- ・RAMM開発センターの本拠を電子材料事業の拠点である三本木工場に移し、生産設備に近接した環境下での半導体向け薄膜材料などの商品化
- ・既存設備の新規転用を含めた新たな事業開拓の可能性の探索

管理部門

- ・更なる経営の効率化を推し進め全社的な立場からのコストダウンの推進
- ・コーポレート・ガバナンスの強化
- ・内部統制システムの充実

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

1．経済情勢の変動

当社グループは化成品事業、機械事業、電子材料事業他の各分野にわたって事業を展開しており、当社グループの製品は直接的、間接的に各分野の需要変動や世界各地の市場における経済状況の影響を受ける可能性があります。各市場の景気後退などは当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2．電子部品・デバイス市場の変動

当社グループの主力事業であるシリコンウェハー再生事業は、周期的に繰り返される電子部品・デバイスの在庫調整により影響を受けることがあります。常に市場の動向を注視し、需要増加に伴う設備投資のタイミングをはかっていますが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要減少によって供給過剰、あるいは需要拡大時に供給能力不足となる可能性があります。この場合、当事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、半導体デバイスの微細化、高品質化、高精度化が進み、再生技術についても同様の要求が厳しくなっています。技術の変化が予測を大きく超えた場合において、当事業の業績に影響を与える可能性があります。

さらに、化成品事業の半導体製造工程向けの高純度燐酸についても、半導体市場の予期せぬ環境の変化により、当事業の業績に影響を与える可能性があります。

3．原料価格の変動及び調達

化成品事業では燐系製品の主原料である黄燐を主に中国からの輸入により調達しておりますが、同国の各種制度の変更、電力事情、並びに世界的な需給などの価格の暴騰暴落要因が内在しております。また、その他の原料においても様々な要因により市況が急変し、価格が変動する可能性があります。今後原料に急激かつ大幅な変動が生じた場合、逼迫局面における原料の安定確保及び価格上昇分の製品価格への転嫁、並びに緩和局面における原材料等の在庫について、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．液晶パネル市場の変動

化成品事業の液晶製造工程向けの高純度燐酸については、液晶パネルメーカーの需給バランスの悪化による製品価格の下落、競合他社との価格競争などの影響が生じた場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．資金調達

当社グループは、借入による資金調達を行っておりますが、金利等の市場環境の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達のコストが増加し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、金融機関から借入を行っておりますが、今後新たに同様の条件により借換え又は新規の借入を行えるという保証はなく、当社グループが金融機関から適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことが出来ない場合には、当社グループの資金調達に重大な影響を及ぼす可能性があります。

6．製品品質

当社グループは、製品の品質の確保に努めておりますが、予期せぬ事情により当社グループが生産した製品に起因する損害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

7．知的財産

当社グループは知的財産の確保に努めておりますが、他社等との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、知的財産が模倣される可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社等より知的財産を侵害したとして紛争が生じる可能性があります。こうした事態は当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

8．海外事業展開

当社グループは台湾に生産拠点を構築するなど、海外への事業展開をはかっております。これらの海外市場への展開は、進出国における予期しない法律又は法規の変更、政治要因による社会的混乱等により当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

9．大規模災害

生産拠点において地震、台風等の大規模災害等が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

10．環境問題

当社グループは、環境に関する様々な各種法律、規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過去分を含む事業活動に関し、過失の有無に関わらず環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制が強化された場合、新たな費用が発生する可能性があります。

11. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は数理計算上合理的と認められる前提に基づいて計算されておりますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動した場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

12. 訴訟等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟やその他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手段により、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項目に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項については、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

建物賃貸借及び建設協力金等に関する契約

当社は、いわて生活協同組合との間で次のとおり契約を締結しております。

内容	宮古ショッピングセンタービルの賃貸
契約年月日	平成8年10月31日
契約期間	20年

6 【研究開発活動】

当社グループは主として化成品（燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高性能高純度薬剤、消臭・抗菌剤）、機械（掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン）及び電子材料（シリコンウェハー再生サービス、高純度無機素材、IC用塗布材）の事業を行っております。

研究開発対象分野としては、当事業の多角性からエレクトロニクス分野、環境・リサイクル分野、高純度・高機能性材料分野にまたがっております。複数の異分野の技術を持ち、異業種の組合せから多様な情報が得られるという、当社グループの特色を生かした研究開発を展開してまいりました。しかし、近年、各分野の技術が高度に専門化して来たことなどから、各事業部の独自性をより尊重する傾向となっております。

研究開発組織は、各事業部の開発テーマを尊重し意思決定の迅速化を図るため、前連結会計年度より引き続き、各事業部の開発担当部門に集約しております。より相乗効果を上げるため、連結子会社を含め各事業部の研究発表会等で相互に連携を保ちつつ効率的に研究開発活動を行う予定としております。また、事業部主体の研究開発体制となつてからは、基礎・応用研究よりも商品開発に、より重点が置かれております。

当連結会計年度においても従来の方針を継続し、機械の高機能化、半導体製造向け材料の開発等に注力した研究開発活動を行いました。特に電子材料部門では、RAMM開発センターを中心に先端電子材料の開発を強化しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は4億69百万円であります。

また当連結会計年度における各事業区分別の研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 化成品事業

- ・エレクトロニクス向け高純度金属・塩類の開発
- ・半導体デバイス並びに液晶向けエッチング薬剤の開発
- ・インターカレート技術による新抗菌剤・防菌剤の開発
- ・汚染土壌からの有害物漏出防止技術の開発

(2) 機械事業

- ・長距離・曲線掘削、老朽化した下水管の非開削更新に使用される掘進機の開発
- ・特殊粉碎機の研究開発
- ・環境リサイクル関連の破碎機・選別分級装置の高付加価値化、並びにプラントの開発
- ・液晶製造装置向け特殊部品の開発

(3) 電子材料事業

- ・化合物半導体向け素材の研究開発
- ・ナノ粒子合成とそのナノ粒子を利用した製品の研究開発
- ・次世代半導体デバイスに使用される機能性材料の研究開発
- ・各種脆性基板の加工技術開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

流動資産

当連結会計年度末日現在の流動資産は170億73百万円で、前期末と比較して24億74百万円減少しました。原料価格の下落などによる、たな卸資産の減少13億23百万円、その他流動資産（主として未収還付法人税等）の減少6億16百万円などが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末日現在の固定資産は194億27百万円で、前期末と比較して57億48百万円減少しました。有形固定資産の減少53億21百万円、投資その他の資産の減少2億54百万円が主な要因であります。有形固定資産の減少は、主に業績の悪化したシリコンウェハー再生設備について減損損失を計上したことによるものであります。投資その他の資産の減少は、主に市場価格の低迷による投資有価証券の時価評価の減少であります。

負債

当連結会計年度末日現在の負債は315億67百万円で、前期末と比較して22億93百万円減少しました。短期借入金及び長期借入金を合わせた減少7億11百万円、設備支払手形の減少5億49百万円、支払手形及び買掛金の減少4億71百万円が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末日現在の純資産合計は49億33百万円で、前期末と比較して59億29百万円減少しました。業績の悪化に伴う当期純損失の計上による減少57億46百万円が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は13.5%となり、前期末と比較して10.8ポイント悪化しました。

資産合計・負債純資産合計

以上の結果、当連結会計年度末日現在の資産合計は365億円となり、前期末と比較して82億22百万円減少しました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は222億88百万円となり、前期と比較して99億79百万円、30.9%の減少となり、全てのセグメントにおいて減収となりました。主な要因としては、化成品事業では製品価格の大幅な下落とユーザーの減産によって、機械事業では公共事業・民間建設需要共に低迷したことに加え、景況感の悪化による関連業界の設備投資意欲の減退によって、電子材料事業ではシリコンウェハー再生の需要の減退による受注量減少と、過当競争からの販売単価の下落等によって、それぞれ減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は190億26百万円で、前期と比較して86億70百万円、31.3%の減少となり、売上原価率は85.4%となり前期の85.8%から0.4ポイント下降しました。これは主に、電子材料事業並びに化成品事業において前期に計上した棚卸資産評価損の洗替えによる戻入益が、当期に計上した棚卸資産評価損よりも大きかったことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は46億16百万円で、前期と比較して4億97百万円、9.7%の減少となりました。また売上高に占める比率は20.7%となり、前期と比較して4.9ポイント悪化しました。

この結果、営業損失は13億54百万円となり、前期と比較して8億10百万円の減益となりました。営業利益率は6.1%となり、前期と比較して4.4ポイント悪化しました。

営業外損益

営業外損益は11億93百万円の損失で、前期と比較して3億6百万円の損失の増加でありました。これは主に、休止しているシリコンウェハー再生設備の減価償却費の計上が増加したことによるものであります。

この結果、経常損失は25億48百万円となり、前期と比較して11億16百万円の減益となりました。

特別損益

特別損益は31億54百万円の損失で、前期と比較して11億5百万円の損失の減少となりました。これは主に、シリコンウェハー再生設備等に対する減損損失32億41百万円の計上によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純損失は57億2百万円となり、前期と比較して11百万円の減益となりました。

これに、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び少数株主損失の合計を控除した当期純損失は57億46百万円となり、前期と比較して9億91百万円の損益が改善されました。

なお、各セグメント別の売上高及び営業利益の概況、並びにキャッシュ・フローの状況の分析については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績、(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、省力化を含む維持更新の設備投資を中心に、5億94百万円の投資を実施しました。投資した主なセグメントは電子材料事業で、当社の三本木工場におけるシリコンウェハー再生設備の省力化を含む維持更新を中心に、4億31百万円の投資を行いました。他のセグメントにおいては、維持更新設備を中心に1億63百万円の投資を行いました。

なお、所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
大阪工場 (大阪市大正区) (注)2	化成品	工業薬品製造設備	654	944	2 (1,191) [29,329]	101	1,702	94
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	化成品	工業薬品製造設備	261	678	907 (27,273)	2	1,850	20
羽犬塚工場 (福岡県筑後市)	機械	機械製造設備	506	395	46 (39,198)	13	961	83
三本木工場 (宮城県大崎市)	電子材料	シリコンウェハー 再生設備 高純度無機素材製 造設備	3,180	305	1,440 (360,318)	203	5,129	313
宮古工場 (岩手県宮古市) (注)3	電子材料	高純度無機素材製 造設備	283	92	414 (69,108) <13,038>	6	797	28
本社 (東京都中央区) (注)4	全社及び機械	総括業務施設・販 売設備・貸貸用機 械装置	24	227	0 (1,428)	32	284	81
宮古ショッピングセン タービル (岩手県宮古市) (注)5	その他	賃貸用店舗	674	-	526 (15,085)	0	1,200	0

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
ラサ晃栄(株)(注)6	草加工場 (埼玉県草加市)	化成品	工業薬品 製造設備	69	53	517 (3,218)	3	644	20
(株)東北ラサ機械製作所 (注)7	本社工場 (宮城県岩沼市)	機械	機械製造設 備	50	22	37 (8,740)	0	110	28
ラサスティール(株) (注)8	本社工場 (福岡県筑後市)	機械	鑄造設備	-	105	- (-)	5	111	52

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
理盛精密科技股? 有限 公司(注)2	本社工場 (中華民国 (台湾)台中縣)	化成品	工業薬品 製造設備	577	623	- (-) [16,247]	62	1,262	36

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。
 また、上記設備には社宅・寮を含んでおります。なお、金額には消費税等を含みません。
2. 土地を賃借しております。賃借面積は[]で外書しております。
3. 土地を賃貸しております。賃貸面積は [] で外書しております。
4. 建物(1,161㎡)を賃借しております。
5. 宮古ショッピングセンタービルは、いわて生活協同組合に賃貸しております。
 このほか、ラサ島(沖縄県島尻郡北大東島村)の土地1,146,988㎡を国に賃貸しております。
6. 提出会社より設備を賃借しており、提出会社の帳簿価額298百万円、面積1,658㎡の土地及び帳簿価額18百万円の建物及び構築物が含まれております。
7. 提出会社より設備を賃借しており、提出会社の帳簿価額37百万円、面積8,740㎡の土地及び帳簿価額49百万円の建物及び構築物、帳簿価額0百万円の備品が含まれております。
8. このほか、提出会社より設備を賃借しており、提出会社の帳簿価額0百万円、面積8,070㎡の土地、帳簿価額50百万円の建物及び構築物、帳簿価額0百万円の機械装置及び運搬具が提出会社「羽犬塚工場」に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における主要設備計画の概要は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設、拡充
 該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月18日 (注)1	9,000,000	78,442,038	1,990	8,221	1,990	5,507
平成18年11月14日 (注)2	1,000,000	79,442,038	221	8,443	221	5,728

(注) 1. 公募増資(一般募集)

発行価格464円

発行価額442.44円

資本組入額221.22円

払込金総額3,981百万円

2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額442.44円

資本組入額221.22円

割当先：大和証券エスエムピーシー株式会社

3. 平成22年6月29日付株主総会にて、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振替えました。

(1) 減少する資本準備金 5,728百万円

(2) 資本準備金の減少の効力の生ずる日 平成22年6月29日

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	43	119	41	4	12,690	12,935	-
所有株式数(単元)	-	21,541	1,308	2,592	1,599	15	51,894	78,949	493,038
所有株式数の割合(%)	-	27.28	1.66	3.28	2.03	0.02	65.73	100.0	-

(注) 1. 自己株式は、135,850株であり、135単元は「個人その他」欄、850株については「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。なお、期末日現在の実質所有株式数は、135,850株であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、3,100株あり、3単元は「その他の法人」欄、100株については、「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,507	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.52
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,000	2.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,958	2.46
ラサ工業取引先持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	1,940	2.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,500	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,247	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	988	1.24
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	948	1.19
計		16,089	20.25

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成21年5月22日付で提出された変更報告書により、平成21年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成22年3月31日現在における株式会社みずほコーポレート銀行を除く1社の共同保有分の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況の同社の所有株式数に1社の共同保有分は含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,507	3.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,574	1.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,814,000	78,814	同上
単元未満株式	普通株式 493,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,814	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 1番1号	135,000	-	135,000	0.17
計	-	135,000	-	135,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,322	601,014
当期間における取得自己株式	310	34,178

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	3,325	418,000	-	-
保有自己株式数	135,850	-	136,160	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

当社は配当を行う場合、年1回期末配当を実施することを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成22年3月期の期末配当につきましては、シリコンウェハー再生事業の業績の回復が遅れ多額の損失を計上したことから、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	658	593	418	236	139
最低(円)	291	361	152	97	75

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	116	104	93	103	93	110
最低(円)	102	75	78	82	86	87

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長	電子材料事 業部担当	柳萬 雅徳	昭和20年5月7日生	昭和60年1月 当社入社 昭和61年4月 当社三本木工場製造一課長 平成3年6月 当社三本木工場長 平成9年6月 当社電子材料事業部長 平成13年6月 当社取締役電子材料事業部長 平成15年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成18年6月 当社取締役社長 平成22年2月 当社取締役社長、電子材料事業部 担当(現)	(注)2	114
(代表取締役) 専務取締役	経営企画室 長・化成品 事業部・精 密機械営業 部・N C R I 営業部担 当	森脇 幸治	昭和20年6月5日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年6月 当社化成品事業部営業部営業課長 平成5年4月 当社化成品事業部大阪営業所長 平成7年6月 当社化成品事業部営業部長 平成15年6月 当社取締役化成品事業部長兼営業 部長 平成18年5月 理盛精密科技股? 有限公司董事長 (現) 平成18年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成20年6月 当社専務取締役経営企画室長・精 密機械営業部担当 平成22年1月 当社専務取締役経営企画室長、精 密機械営業部・N C R I 営業部担 当 平成22年6月 当社専務取締役経営企画室長、化 成品事業部・精密機械営業部・N C R I 営業部担当(現)	(注)2	78
常務取締役	総務部・機 械事業部担 当	庄司 宇秀	昭和24年2月12日生	昭和46年4月 当社入社 昭和60年4月 当社三本木工場総務課長 平成4年4月 当社総務部総務人事課長 平成10年7月 当社化成品事業部営業部営業二課 長 平成12年10月 当社化成品事業部大阪営業所長 平成14年4月 当社総務部次長 平成15年6月 当社総務部長 平成18年5月 ラサスティール株式会社取締役社 長(現) 平成18年6月 当社取締役総務部長 平成21年6月 当社常務取締役総務部長 平成22年6月 当社常務取締役総務部担当・機械 事業部担当(現)	(注)2	71
取締役	R A M M開 発センター 長・研究開 発担当	吉原 敬	昭和24年5月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年4月 当社宮古工場長 平成6年4月 当社三本木工場品質技術課長 平成10年4月 当社三本木工場次長 平成12年6月 当社三本木工場長 平成13年7月 当社電子材料事業部営業部長 平成15年6月 当社電子材料事業部長兼営業部長 平成17年6月 当社取締役電子材料事業部長兼営 業部長 平成20年6月 当社取締役電子材料事業部長 平成21年6月 当社取締役R A M M開発センター 長兼電子材料事業部・研究開発担 当 平成22年2月 当社取締役R A M M開発センター 長、研究開発担当(現)	(注)2	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部長兼 I R担当	小野 茂夫	昭和28年1月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成3年4月 当社化成成品事業部営業部営業課主査 平成8年4月 当社経理部財務課長 平成16年6月 当社経理部次長 平成17年6月 当社経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部長兼I R担当 平成22年5月 当社取締役財務部長兼I R担当(現)	(注)2	21
取締役	経理部長	磯野 光一	昭和26年7月13日生	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年7月 同行大阪営業第二部部長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行淀屋橋支店支店長 平成16年5月 同行支店業務第四部ユニット担当部長 平成17年7月 興銀リース株式会社執行役員大阪支店長 平成18年3月 同社常務執行役員大阪支店長 平成20年6月 同社常務執行役員事業調査部長 平成21年6月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役内部監査室担当 平成21年12月 当社取締役内部監査室長 平成22年5月 当社取締役経理部長(現)	(注)2	1
取締役	総務部長	坂田 学	昭和25年12月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年7月 当社三本木工場総務課長 平成10年7月 当社総務部総務人事課長 平成14年7月 当社総務部人事課長 平成17年6月 ラサ晃栄株式会社常務取締役 平成19年5月 同社取締役社長 平成22年5月 同社取締役会長(現) 平成22年5月 当社総務部次長 平成22年6月 当社取締役総務部長(現)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		若杉 三敏	昭和27年10月22日生	昭和50年4月 農林中央金庫入庫 平成14年1月 同金庫大阪支店副支店長 平成15年7月 同金庫系統システム基盤対策部長 平成16年6月 同金庫営業第四部長 平成17年5月 日本鯉鮪漁業協同組合連合会専務理事 平成18年4月 日本かつお・まぐろ漁業協同株式会社専務取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	22
常勤監査役		島貫 和広	昭和27年7月25日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行入行 平成11年5月 同行本店営業部第3部長 平成13年4月 同行東京営業部第3部長 平成15年5月 株式会社UFJ銀行審査第6部長 平成16年6月 同行審査第5部長 平成16年7月 同行執行役員財務部担当 平成17年5月 株式会社UFJホールディングス執行役員内部監査部担当、内部監査部長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員監査部長 平成20年4月 同社執行役員 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	33
監査役		種邑 満	昭和23年6月29日生	昭和48年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成14年4月 同社収益管理部長 平成14年10月 同社経営企画統括部門収益管理担当副統括部門長 平成15年4月 同社執行役員リスク管理統括部門長 平成16年7月 同社執行役員事務・システム統括部門長 平成17年4月 同社常務執行役員事務・システム統括部門長 平成17年7月 同社取締役常務執行役員事務・システム統括部門長 平成19年6月 当社監査役(現) 平成20年7月 朝日生命保険相互会社取締役専務執行役員検査統括部門長兼リスク管理統括部門長 平成21年4月 同社取締役専務執行役員リスク管理統括部門長 平成21年7月 同社代表取締役専務執行役員リスク管理統括部門長 平成22年4月 同社取締役、朝日ライフアセットマネジメント株式会社顧問 平成22年6月 同社取締役(現)、朝日ライフアセットマネジメント株式会社代表取締役社長(現)	(注) 3	-
計						379

- (注) 1. 常勤監査役 若杉三敏、常勤監査役 島貫和広及び監査役 種邑 満は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
石井 晴一	昭和22年1月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 当社総合開発本部RAMMプロジェクトチームリーダー 平成14年4月 当社RAMM営業部長 平成15年6月 当社取締役RAMM営業部長 平成19年4月 当社取締役RAMM開発センター長、研究開発担当 平成21年6月 当社技術顧問 平成22年3月 当社技術顧問を退職	(注)	35

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令及び社内規則、善良なる社会慣行などを全役員・社員が誠実に遵守し、倫理観の上に成り立った企業経営を行うことで社会的信頼を獲得することが、株主価値の向上に繋がるものと考え、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要な課題として取り組み続けております。

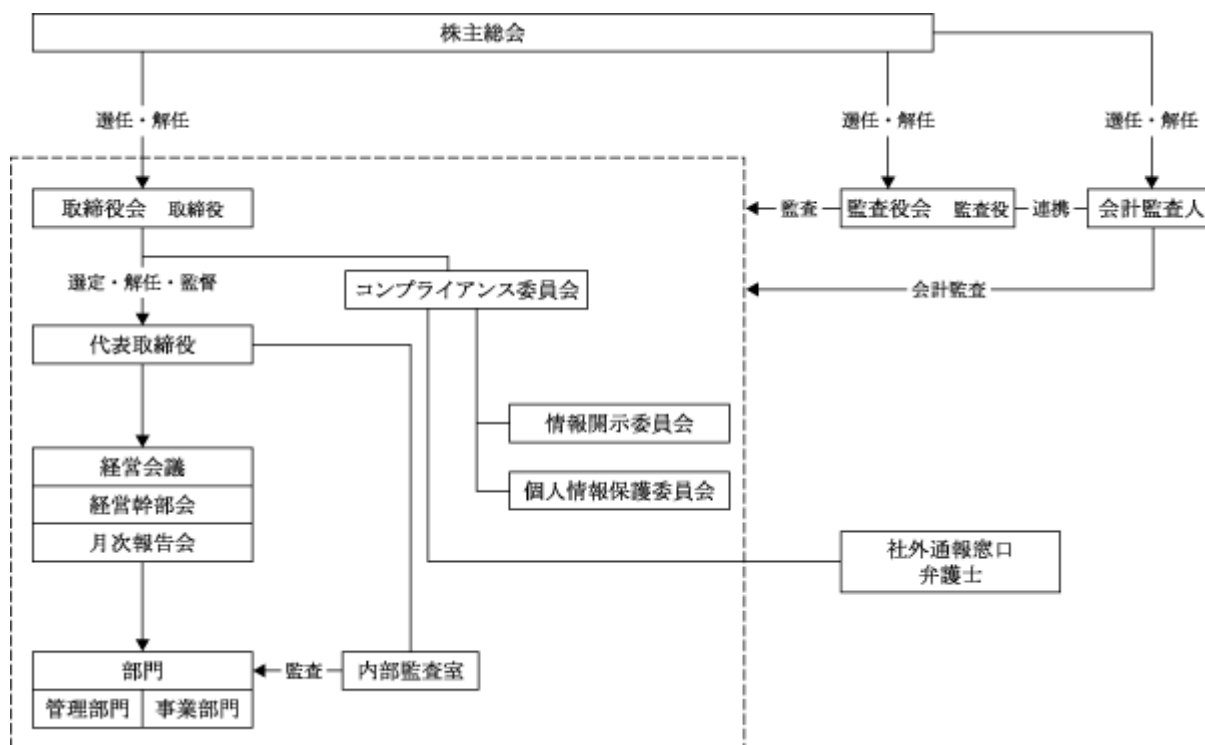
会社の期間の内容及び内部統制システムの整備状況

ア．会社機関の基本説明

各事業部門における業務遂行に対する機動的な意思決定と、責任体制の明確化を推進するため、社内分社制度を導入しております。これにより企業を取り巻く環境の変化に迅速に対応できる体制を形成するとともに、社員の意識改革に努めております。また、各事業部門に対し最大限の権限委譲を行うことにより、各事業領域における専門性・特殊性を尊重した迅速な意思決定を行う体制を整えております。

取締役会は、現在7名の取締役で構成される体制を採用しており、定時・臨時の取締役会を開催し、重要な意思決定と取締役の職務の執行の監督を行っております。なお、当社は、その他案件毎の軽重により、社長、役付取締役以下それぞれの会議毎に定められた人員で構成する「経営会議」「経営幹部会」「月次報告会」などの定例会議、及び必要に応じて臨時の会議にはかり、合法性を含め検討決定し、決定結果につきオーソライズしております。なお、これらの会議には、監査役も出席しており業務監査を実施しております。また、この意思決定をする過程で、法律的、経理的あるいは税務的判断が必要な場合には当然のことながら、国内外別の案件に応じ複数の顧問弁護士・税理士などと相談のうえ適法な判断をし、その経理処理については事後に公認会計士の監査を受けております。

また、当社は監査役会制度を採用しております。現在2名の常勤監査役(社外監査役)及び1名の非常勤監査役(社外監査役)の計3名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会が決定した監査の方針・業務の分担に従い、厳正な監査を実施しております。また、監査役は、監査役会を通じて各監査役の監査状況の報告を受けることで、それぞれ相互の情報を共有しつつ効率的に監査を実施し、子会社を含めた当社グループ全体の業務執行の適法性の確保をはかっております。



イ．会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの組織的な強化・再構築をはかるため、取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに「企業倫理規程」を制定し、違反行為を防止する全社的な体制を構築しております。また、個人情報の保護に関しては、「個人情報保護委員会」を設置し、個人情報保護方針、個人情報保護基本規程を定め、より一層全役職員が個人情報の適切な管理・取扱を行うよう体制を整備しております。

ウ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室(現在室員4名)を設置しております。内部監査室は、業務執行から独立した立場より、グループ全体の組織体制及び業務執行を把握し内部統制の有効性を評価し改善勧告を行う目的で運営されております。

内部監査室は、年度監査計画に基づき連結子会社を含む当社各部門に対して、業務執行の適法性、妥当性及び内部統制の有効性の評価等の監査を実施するとともに、モニタリング機能の強化に努めております。監査結果については、被監査部門へフィードバックし、その改善策、対応等について速やかな報告を求めるとともに、社長及び取締役会へ適宜報告しております。また、内部監査室、監査役及び会計監査人の間で、必要に応じて意見交換等を行うなど連携をとり、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、自ら往査するとともに、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役その他の職員からの当社グループの事業の運営並びに業務の執行状況の聴取、重要書類の閲覧等を通じて取締役の職務の執行について監査を行っております。監査役は、会計監査人と、監査方針・監査計画並びに四半期・本決算に関する監査結果について意見交換を定期的実施しているほか、当社主要工場の棚卸実査を共同で実施しております。なお、個々の監査に関し懸案事項が生じた場合は、都度意見交換を行うこととしております。また、監査役は内部監査室とも、定期的に情報交換を行うとともに、個々の懸案事項が生じた場合は、都度意見交換を行うこととしております。このようにして、監査役は会計監査人や内部監査室と情報を共有することにより、監査役監査の実効性を高めております。

エ．社外取締役及び社外監査役の選任の状況

当社は、社外取締役を選任しておりません。現在の会社規模では、監査役会制度(社外監査役3名、うち常勤監査役2名)のもとで、十分な経営監視機能が働いているものと考えております。社外監査役として、若杉三敏、島貴和広、種邑 満の各氏を選任しております。

なお、若杉三敏氏は、金融機関において要職を歴任し、事業会社においても役員経験を有するなど企業財務全般に高い識見を有しております。島貴和広氏は、金融機関において財務担当役員及び内部監査監査担当役員等の要職を歴任し、企業財務全般に高い識見を有しております。種邑 満氏は、生命保険会社において役員に就任して検査部門の統括責任者の経験があり、経営者としての豊富な経験と、企業財務全般に高い識見を有しております。なお、同氏が取締役である朝日生命保険相互会社との間には、保険及び金銭消費貸借取引があり、同社は当社の主要な株主であります。その他若杉三敏、島貴和広両氏と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、経営から独立した立場で、より客観的・総合的な監査を行うとともに、適宜助言を行っております。また、内部統制の状況については、内部監査室の監査の実施状況や結果についても適宜聴取をしながら監査をしております。

オ．会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人との間で、会社法監査・金融商品取引法監査につき監査契約を締結し会計監査業務を委嘱しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	小倉 邦路	-
	米山 昌良	-

上記公認会計士の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他7名

リスク管理体制の整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての取締役会の決議内容は以下に記載のとおりであります。

ア．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a．当社は、役職員に対しラサ工業コンプライアンス行動基準を定め、法令、社内規則、善良なる社会慣行などを誠実に遵守し、反社会的勢力との関係遮断を明確にするとともに、ステークホルダーの基本的権利を尊重し、倫理観と良識を持って事業活動を行い、社会的信頼の向上をはかっていく。また、企業倫理規程、個人情報保護基本規程、内部情報管理及び内部者取引規制に関する規程などに従った法令遵守に基づく適法経営を推進する。

- b. 社長以下役付取締役で構成される「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守の監視機能を担保している。この具体的な仕組みとしては、当社の役職員が会社の業務に関して、法令諸規則及び企業倫理規程に抵触するおそれがあると判断したときは、各地区毎に定めている法令遵守管理者や、社外に設置している相談窓口である弁護士事務所に直接相談などを行うことができるものとしている。これらの窓口からの通報が、当社に重大な影響を及ぼす懸念のあるコンプライアンス上の問題である場合、コンプライアンス委員会を開催し、その調査並びに社外公表、再発防止策につき審議し、具体的な措置を速やかに行い社会的信頼の回復に対処することになっている。
- c. 内部監査の職務を執行するための組織として、社長直属の内部監査室を設置している。
 内部監査室は、各事業部門並びに管理部門及び主要な子会社の職務の執行が法令及び定款に適合し、有効的かつ効率的に行われることにつき定期的に内部監査を実施し、その結果に提言事項などがあつた時はフォローアップ監査を行う。また、財務報告の正確性を確保するための体制の監視を行うシステムを構築する。
- イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他重要な会議における業務の執行の状況を記録した文書及び財務情報などの重要な文書については、文書管理規程等に基づき保管する。取締役及び監査役は、これらの文書などを常時閲覧できるものとしている。
- ウ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 損失の危険の管理に関しては、稟議規程、経理規程、与信管理規程に従うほか、社内分社制を採用している事業部門毎に、夫々の取引先の業態・業績などを勘案の上、個々の取引の決裁をしている。また、事業に関するリスクについては、取締役会、経営会議、業務検討会などの会議を定期的及び必要に応じて開催し検討する。今後リスク管理体制を強化する観点から、付議基準・決裁基準などについては会社を取り巻く情勢などを勘案しながら常時整備・見直しを進めることとする。
 さらに、内部監査室が全社を俯瞰する立場で、管理部門及び事業部門のリスク管理の状況をチェックし、担当取締役から社長を経由し取締役会に報告することとしている。なお、将来において新たな重大なリスクが発生し、取締役会が対応を必要と判断する場合には、社長が速やかに対応責任者を定め、事態の解決をはかることにしている。
- エ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 a. 当社は、社内分社制度を採用しており、各社内分社にそれぞれ権限を委譲するとともに、収益責任を分担させている。これにより意思決定の迅速化・専門性の強化をはかりビジネスチャンスに対応するとともに、社内分社による組織の細分化が、個々の社員間の意思疎通を円滑にすることに繋がり、監視機能の充実をはかっている。
 b. 社内分社組織を全社的な立場から統括し、経営全般に亘る最適化をはかるための組織として、経営会議、経営幹部会、月次報告会、予算会議などを設置している。
- オ. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 a. 当社の連結対象会社に関しては、当社役付取締役及び経営企画室を担当する取締役と、連結対象会社の社長との間で、リスクを含めた会社経営の全般に亘る意見交換の機会を定期的に持つほか、リスク顕在化のおそれのある事態が生じた場合はその都度適宜設けている。また、関係会社予算会議において年度事業計画を管理するとともに、各連結対象会社の取締役として、当社取締役もしくは主要職員を選任することにより、会社経営に関する主要な事項の情報を入手している。
 b. 管理部門により、連結対象会社の経営に関する主要な諸情報を定期的に収集するとともに、損益状況の把握を行っている。これらの資料に基づき、内部監査室は重要な業務判断が適正に行われたかにつき監査することになっている。
 c. 経営企画室を中心として、連結対象会社に関してのコンプライアンス体制を整備するための諸施策を進めている。
 d. 当社及び連結対象会社の取締役は適正な財務報告書を作成することが社会的信用の維持・向上のために極めて重要であることを認識し、この適正性を確保するために作成過程において虚偽記載ならびに誤謬等が発生しないよう実効性のある内部統制を構築する。
- カ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 当社は、常勤監査役と人事担当役員が、監査役を補助する専属の使用人についての必要性につき年一回協議を行っているが、現在は置いていない。この専属の使用人を置いた場合の指揮命令権限は監査役及び監査役会が有し、人事異動並びに社内規程に準拠した懲戒を行う必要が生じた時は、事前に監査役会の同意を得て行うものとしている。
 現在は、監査役が職務の補助が必要な場合、管理部門の職員に監査業務に必要な事項を命ずることができるものとしている。
- キ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 a. 監査役は、法令で定められた取締役会に出席するほか、常勤監査役は、経営幹部会、月次報告会、予算会議などの重要な会議に出席するとともに、社長による決裁がなされた稟議書その他重要な報告書の全てが、直ちに回覧されることにより、重要な業務執行が報告される体制を整えている。
 b. 監査役は、当社に重大な影響を及ぼす懸念のあるコンプライアンス上の問題が生じた場合、コンプライアンス委員会への出席を通じて事態の概要及び基本的な対処方針についての情報を入手することができる。

ク．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、業務執行を行っている社長以下管理部門・事業部門及び監査部門の担当取締役並びに主要な職員に対し、監査計画に基づく個別のヒアリングを定期的を実施するとともに、コンプライアンス上の問題が生じる懸念のある事項が生じた場合については、随時関連する役職員に適宜ヒアリングを行うこととしている。また、定期的及び必要に応じて会計監査人との間で意見の交換を行っている。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	85	85	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	-	-	-	1
社外役員	31	31	-	-	-	3

- (注) 1．なお、この報酬には平成21年6月26日開催の第141期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名を含んでおります。
 2．当期の役員賞与の支払はありません。
 3．当社は、役員退職慰労金制度を廃止しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載してありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の基本的な算定方法は、社長、専務、常務、取締役ごとに業界水準・会社規模等総合的に勘案の上、基本報酬額を定め、前年度の会社業績により加算・減算しており毎年取締役会決議により、具体的報酬額を決定しております。なお、期中に当初の想定を超えた会社決算の悪化が生じた場合は、都度、取締役会決議により報酬の期中減額を行っております。

なお、監査役についても、監査役会で常勤監査役、非常勤監査役ごとに基準報酬を定め、同様な方法に基づき決定されております。

現在は、業績が低迷しているため、役員報酬の削減を実施しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,624百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コープケミカル(株)	5,000,000	705	取引維持・強化
ラサ商事(株)	1,000,000	348	取引維持・強化
ダイビル(株)	74,511	53	取引維持・強化
みずほ信託銀行(株)	300,000	27	取引維持・強化
日本化学工業(株)	100,000	20	取引維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	16	取引維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	15	取引維持・強化
(株)岩手銀行	1,700	8	取引維持・強化
コスモ石油(株)	34,000	7	取引維持・強化
日本ケミコン(株)	5,000	1	取引維持・強化

(注) ダイビル(株)から日本ケミコン(株)までは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議事項の審議をより確実に行うことが可能となるように会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	-	46	-

(注) 上記以外に、前連結会計年度の監査に係る追加報酬が1百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、定款や社内規程で定めてはおりませんが、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表について、並びに、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して各種情報を取得するとともに、監査法人或いは経理を専門とする団体が主催する講習会への参加や、経理専門誌の定期購読を行うことによって、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,160	7,065
受取手形及び売掛金	6,546	6,119
商品及び製品	2,466	1,512
仕掛品	1,226	1,294
原材料及び貯蔵品	1,200	763
繰延税金資産	25	15
その他	3 961	3 344
貸倒引当金	40	40
流動資産合計	19,548	17,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,622	14,545
減価償却累計額	7,607	8,065
建物及び構築物（純額）	7,014	4 6,480
機械装置及び運搬具	29,226	26,839
減価償却累計額	21,325	23,319
機械装置及び運搬具（純額）	4 7,901	3,520
工具、器具及び備品	1,578	1,575
減価償却累計額	1,071	1,169
工具、器具及び備品（純額）	507	405
土地	5,362	5,182
リース資産	3	42
減価償却累計額	0	4
リース資産（純額）	3	37
建設仮勘定	162	3
有形固定資産合計	2 20,950	2 15,628
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	216	44
無形固定資産合計	1,135	964
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,970	1 1,736
長期貸付金	92	89
繰延税金資産	27	35
その他	1,137	1,004
貸倒引当金	138	30
投資その他の資産合計	3,089	2,834
固定資産合計	25,175	19,427

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産合計	44,723	36,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,672	3,200
短期借入金	12,199	12,394 ₂
未払法人税等	85	38
賞与引当金	384	202
設備関係支払手形	578	28
その他	2,107 ₂	1,739 ₂
流動負債合計	19,027	17,603
固定負債		
長期借入金	11,944 ₂	11,038 ₂
退職給付引当金	1,708	1,906
その他	1,180 ₂	1,019 ₂
固定負債合計	14,833	13,963
負債合計	33,861	31,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	5,728	5,728
利益剰余金	3,478	9,225
自己株式	34	34
株主資本合計	10,659	4,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	82
為替換算調整勘定	90	68
評価・換算差額等合計	192	13
少数株主持分	10	7
純資産合計	10,862	4,933
負債純資産合計	44,723	36,500

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	32,267	22,288
売上原価	1 27,697	1 19,026
売上総利益	4,569	3,261
販売費及び一般管理費	2, 3 5,114	2, 3 4,616
営業損失()	544	1,354
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	51	36
受取地代家賃	40	40
助成金収入	-	118
その他	56	65
営業外収益合計	159	266
営業外費用		
支払利息	417	422
休止固定資産減価償却費	110	737
休止鉱山鉱害対策費用	196	117
為替差損	121	-
その他	201	181
営業外費用合計	1,046	1,459
経常損失()	1,431	2,548
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	65
土地売却益	-	12
未払費用戻入額	-	9
その他	-	8
特別利益合計	-	95
特別損失		
減損損失	4 3,979	4 3,241
その他	280	7
特別損失合計	4,259	3,249
税金等調整前当期純損失()	5,691	5,702
法人税、住民税及び事業税	137	103
法人税等調整額	908	54
法人税等合計	1,045	49
少数株主利益又は少数株主損失()	2	4
当期純損失()	6,738	5,746

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,443	8,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,443	8,443
資本剰余金		
前期末残高	5,729	5,728
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,728	5,728
利益剰余金		
前期末残高	3,660	3,478
当期変動額		
剰余金の配当	396	-
当期純損失()	6,738	5,746
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	7,138	5,747
当期末残高	3,478	9,225
自己株式		
前期末残高	39	34
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	34	34
株主資本合計		
前期末残高	17,793	10,659
当期変動額		
剰余金の配当	396	-
当期純損失()	6,738	5,746
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	7,134	5,746
当期末残高	10,659	4,912

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104	282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	200
当期変動額合計	178	200
当期末残高	282	82
為替換算調整勘定		
前期末残高	98	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	21
当期変動額合計	188	21
当期末残高	90	68
評価・換算差額等合計		
前期末残高	202	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	178
当期変動額合計	10	178
当期末残高	192	13
少数株主持分		
前期末残高	18	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	3
当期変動額合計	7	3
当期末残高	10	7
純資産合計		
前期末残高	18,014	10,862
当期変動額		
剰余金の配当	396	-
当期純損失（ ）	6,738	5,746
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	182
当期変動額合計	7,152	5,929
当期末残高	10,862	4,933

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	5,691	5,702
減価償却費	3,378	2,830
貸倒引当金の増減額(は減少)	155	17
賞与引当金の増減額(は減少)	81	182
退職給付引当金の増減額(は減少)	99	197
受取利息及び受取配当金	62	41
支払利息	417	422
固定資産除却損	51	42
減損損失	3,979	3,241
売上債権の増減額(は増加)	1,835	443
たな卸資産の増減額(は増加)	374	1,360
その他の資産の増減額(は増加)	120	503
仕入債務の増減額(は減少)	1,645	472
その他の負債の増減額(は減少)	157	384
その他	42	6
小計	1,826	2,285
利息及び配当金の受取額	62	41
利息の支払額	412	442
法人税等の支払額	220	178
法人税等の還付額	202	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459	1,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,725	1,288
長期前払費用の取得による支出	-	125
その他	47	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,773	1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,027	225
長期借入れによる収入	6,500	6,000
長期借入金の返済による支出	2,448	6,526
配当金の支払額	395	0
その他	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,685	757
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,335	95
現金及び現金同等物の期首残高	5,825	7,160
現金及び現金同等物の期末残高	7,160	7,065

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名 ラサ晃栄(株)、日本シーアールアイ(株)、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール(株)、八坂貿易(株)、RASA ELECTRONICS, INC.及び理盛精密科技股? 有限公司 なお、八坂貿易(株)は当連結会計年度中に清算終了しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、ラサ建設工業(株)であります。 なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社 連結子会社名 ラサ晃栄(株)、日本シーアールアイ(株)、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール(株)、RASA ELECTRONICS, INC.及び理盛精密科技股? 有限公司 なお、日本シーアールアイ(株)は、当連結会計年度中に当社によって吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ラサ建設工業(株)他)及び関連会社(株)関西塩酸センター他)はそれぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち日本シーアールアイ(株)、RASA ELECTRONICS, INC.及び理盛精密科技股? 有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券... 償却原価法(定額法)</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(a) 製品・半製品・仕掛品... 移動平均法による原価法(ただし、機械事業に関するものは主として個別原価法、なお貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(b) 原材料・貯蔵品... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は1,506百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,496百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>ただし、当社の三本木工場シリコンウェハー再生設備第三、第四、第五及び第六工場棟(建物を除く)及び一部の連結子会社は定率法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券... 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(a) 製品・仕掛品... 同左</p> <p>(b) 原材料・貯蔵品... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>ただし、当社の三本木工場シリコンウェハー再生設備第三、第四、第五及び第六工場棟(建物を除く)及び宮古工場触媒再生設備(建物を除く)、並びに一部の連結子会社は定率法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>八．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上しております。 また、適格退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額375百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>八．リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上しております。 また、退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額249百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金について通貨スワップを、一部の連結子会社において外貨建仕入債務について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理をしております。また通貨スワップ及び為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理をしております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>イ．完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準</p> <p>(b) その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金について通貨スワップ及び為替予約を、外貨建仕入債務について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理をしております。また通貨スワップ及び為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 金利スワップ...借入金 通貨スワップ...外貨建貸付金 為替予約.....外貨建仕入債務</p> <p>ハ．ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また通貨スワップ及び為替予約については振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 金利スワップ...借入金 通貨スワップ...外貨建貸付金 為替予約.....外貨建貸付金、外貨建仕入債務</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金、及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準	<p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	<p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,996百万円、1,651百万円、986百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>休止固定資産減価償却費</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「休止固定資産減価償却費」(前連結会計年度0百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 助成金収入</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「助成金収入」(前連結会計年度8百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>2. 為替差損</p> <p>前連結会計年度において区分掲記してありました営業外費用の「為替差損」(当連結会計年度14百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 法人税等の還付額</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示してありました「法人税等の還付額」(前連結会計年度5百万円)は、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>2. 投資有価証券売却損益</p> <p>前連結会計年度において区分掲記してありました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>3. 投資有価証券の売却による収入</p> <p>前連結会計年度において区分掲記してありました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>長期前払費用の取得による支出</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用の取得による支出」は2百万円であります。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
注(1) 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 42百万円 2 このうち 建物及び構築物 4,725百万円 機械装置及び運搬具 5,656 工具、器具及び備品 369 土地 1,585 計 12,336 は財団を設定し、次の債務の担保に供してあります。 長期借入金 2百万円 また、財団外の建物663百万円は次の債務の担保に供してあります。 流動負債・その他 98百万円 固定負債・その他 894 注(2) 受取手形割引高 160百万円	注(1) 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 42百万円 2 このうち 建物及び構築物 4,367百万円 機械装置及び運搬具 1,684 工具、器具及び備品 297 土地 1,589 計 7,938 は財団を設定し、次の債務の担保に供してあります。 長期借入金 10,977百万円 短期借入金 3,468 また、財団外の建物627百万円は次の債務の担保に供してあります。 流動負債・その他 98百万円 固定負債・その他 795 注(2) 受取手形割引高 165百万円
3 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)が210百万円あります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。 4 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。 機械装置 1,817百万円	3 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)が69百万円あります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。 4 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,072百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>注(1)</p> <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,506百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出荷費・運賃</td> <td style="text-align: right;">1,794百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">521百万円</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三本木工場 (宮城県大崎市)</td> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td>構築物、機械装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>このうち、業績の悪化したシリコンウェハー再生設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,979百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、構築物5百万円、機械装置3,672百万円、工具、器具及び備品2百万円、建設仮勘定74百万円、ソフトウェア154百万円及びリース資産減損勘定70百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.59%で割り引いて算出しております。</p>	出荷費・運賃	1,794百万円	給料諸手当	712	貸倒引当金繰入額	151	賞与引当金繰入額	84	退職給付費用	232	研究開発費	521	場所	用途	種類	三本木工場 (宮城県大崎市)	事業資産	構築物、機械装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及びリース資産	<p>注(1)</p> <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">765百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出荷費・運賃</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">469百万円</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県宮古市 岩手県八幡平市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社社宅・寮 (東京都中野区)</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三本木工場 (宮城県大崎市)</td> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td>構築物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>このうち、時価が下落した宮古市及び八幡平市の土地と、売却予定の従業員社宅及び寮と、業績の悪化したシリコンウェハー再生設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,241百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物59百万円、構築物24百万円、機械装置2,931百万円、工具器具及び備品1百万円、土地101百万円及びソフトウェア124百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休資産及び共用資産については正味売却価額、事業資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算出しております。</p>	出荷費・運賃	1,601百万円	給料諸手当	634	貸倒引当金繰入額	17	賞与引当金繰入額	45	退職給付費用	356	研究開発費	469	場所	用途	種類	岩手県宮古市 岩手県八幡平市	遊休資産	土地	本社社宅・寮 (東京都中野区)	共用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品	三本木工場 (宮城県大崎市)	事業資産	構築物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア
出荷費・運賃	1,794百万円																																										
給料諸手当	712																																										
貸倒引当金繰入額	151																																										
賞与引当金繰入額	84																																										
退職給付費用	232																																										
研究開発費	521																																										
場所	用途	種類																																									
三本木工場 (宮城県大崎市)	事業資産	構築物、機械装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及びリース資産																																									
出荷費・運賃	1,601百万円																																										
給料諸手当	634																																										
貸倒引当金繰入額	17																																										
賞与引当金繰入額	45																																										
退職給付費用	356																																										
研究開発費	469																																										
場所	用途	種類																																									
岩手県宮古市 岩手県八幡平市	遊休資産	土地																																									
本社社宅・寮 (東京都中野区)	共用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品																																									
三本木工場 (宮城県大崎市)	事業資産	構築物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,442	-	-	79,442
合計	79,442	-	-	79,442
自己株式				
普通株式(注)	141	27	34	133
合計	141	27	34	133

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は単元未満株式の買取請求による増加であり、減少34千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	396	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,442	-	-	79,442
合計	79,442	-	-	79,442
自己株式				
普通株式(注)	133	5	3	135
合計	133	5	3	135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は単元未満株式の買取請求による増加であり、減少3千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
7,160	7,065
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
-	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
7,160	7,065

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,918</td> <td>1,265</td> <td>70</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>214</td> <td>125</td> <td>-</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,132</td> <td>1,390</td> <td>70</td> <td>671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 70百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は70百万円であり ます。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,918	1,265	70	582	工具、器具及び備品	214	125	-	88	合計	2,132	1,390	70	671	1年内	261百万円	1年超	65	合計	327	支払リース料	240百万円	減価償却費相当額	337	支払利息相当額	10	減損損失	70	1年内	6百万円	1年超	96百万円	合計	102百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として機械及び装置であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>204</td> <td>147</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216</td> <td>155</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	11	7	3	工具、器具及び備品	204	147	57	合計	216	155	61	1年内	34百万円	1年超	31	合計	65	支払リース料	180百万円	リース資産減損勘定の取崩額	70	減価償却費相当額	262	支払利息相当額	7	1年内	6百万円	1年超	90百万円	合計	96百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	1,918	1,265	70	582																																																																									
工具、器具及び備品	214	125	-	88																																																																									
合計	2,132	1,390	70	671																																																																									
1年内	261百万円																																																																												
1年超	65																																																																												
合計	327																																																																												
支払リース料	240百万円																																																																												
減価償却費相当額	337																																																																												
支払利息相当額	10																																																																												
減損損失	70																																																																												
1年内	6百万円																																																																												
1年超	96百万円																																																																												
合計	102百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	11	7	3																																																																										
工具、器具及び備品	204	147	57																																																																										
合計	216	155	61																																																																										
1年内	34百万円																																																																												
1年超	31																																																																												
合計	65																																																																												
支払リース料	180百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	70																																																																												
減価償却費相当額	262																																																																												
支払利息相当額	7																																																																												
1年内	6百万円																																																																												
1年超	90百万円																																																																												
合計	96百万円																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用については基本的に安全性の高い商品(預金等)に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

借入金は短期及び長期で借入を行っております。一部の長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、リスクヘッジ目的に限り行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,065	7,065	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,119	6,119	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	49	50	0
その他有価証券	1,217	1,217	-
	1,267	1,267	0
資産計	14,451	14,452	0
(1) 支払手形及び買掛金	3,200	3,200	-
(2) 短期借入金()	8,679	8,679	-
(3) 長期借入金()	14,753	14,860	106
負債計	26,633	26,740	106
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年内返済予定の長期借入金を、長期借入金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。（変動金利による長期借入金のうち金利スワップを付帯した借入は特例処理の対象とされており（下記（デリバティブ取引）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。）一方、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります（上記(3) 長期借入金）参照）。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	469

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,056	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,119	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（地方債）	-	50	-	-
合計	13,175	50	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,714	3,732	3,649	2,316	1,340	-
リース債務	5	5	5	5	4	13
預り保証金	98	98	98	98	98	155
合計	3,819	3,836	3,753	2,419	1,443	169

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	49	49	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49	49	0
合計		49	49	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	994	1,385	390	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	994	1,385	390	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83	65	18	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	83	65	18	
合計		1,078	1,451	372	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について46百万円減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	426

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	49	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	49	-	-

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	49	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	49	50	0

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	477	316	160
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	477	316	160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	740	762	21
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	740	762	21
合計	1,217	1,078	138

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	-	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	-	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容及び利用目的
 当社グループは、金利関連では借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを、通貨関連では外貨建貸付金の為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップを、外貨建仕入債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。
- (2) 取引に対する取組方針
 デリバティブ取引は、将来の金利、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (3) 取引に係るリスクの内容
 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
- (4) 取引に係るリスク管理体制
 デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループ規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価に関する事項

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,185	1,794	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として主に退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社は平成21年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、一部の海外子会社は確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	5,005	5,093
(2) 年金資産(百万円)	1,613	1,898
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	3,391	3,194
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	931	776
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,239	859
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	112	97
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	1,332	1,656
(8) 前払年金費用(百万円)	375	249
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	1,708	1,906

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたって、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	478	594
(1) 勤務費用(百万円)	262	265
(2) 利息費用(百万円)	110	109
(3) 期待運用収益(百万円)	117	40
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	155	155
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	74	111
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	8	8
(7) 確定拠出年金の拠出額等(百万円)	2	2

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.2	2.2
(2) 期待運用収益率(%)	6.10	2.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	当社は15年であります。連結子会社は一括費用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することにしております。)	同左
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 156百万円	賞与引当金 82百万円
未払事業税 5	未払事業税 3
減損損失 1,678	減損損失 2,426
棚卸資産評価損 571	棚卸資産評価損 231
投資有価証券評価損 65	投資有価証券評価損 65
退職給付引当金 694	退職給付引当金 774
販売用不動産評価損 112	販売用不動産評価損 112
設備投資減税 118	設備投資減税 43
繰越欠損金 252	繰越欠損金 2,220
その他 107	その他 90
繰延税金資産小計 3,764	繰延税金資産小計 6,050
評価性引当額 3,711	評価性引当額 5,999
繰延税金資産合計 53	繰延税金資産合計 51
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 91	その他有価証券評価差額金 56
固定資産圧縮積立金 11	固定資産圧縮積立金 8
前払年金費用 152	前払年金費用 101
その他 2	その他 1
繰延税金負債合計 257	繰延税金負債合計 167
繰延税金負債の純額 204	繰延税金負債の純額 115
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 25百万円	流動資産 - 繰延税金資産 15百万円
固定資産 - 繰延税金資産 27	固定資産 - 繰延税金資産 35
流動負債 - 繰延税金負債 2	流動負債 - 繰延税金負債 0
固定負債 - 繰延税金負債 255	固定負債 - 繰延税金負債 165
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、岩手県その他の地域において、賃貸用の商業施設その他の資産(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は347百万円(主な賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は101百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,714	194	2,519	2,625

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(4百万円)であり、主な減少額は減損損失(101百万円)であります。
3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。その他の物件については、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
4. 沖縄県に保有している土地(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場性が存在せず、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,110	6,154	6,030	971	32,267	-	32,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	1	0	44	107	(107)	-
計	19,171	6,155	6,031	1,016	32,374	(107)	32,267
営業費用	18,029	6,007	8,430	452	32,920	(108)	32,811
営業利益又は 営業損失()	1,141	148	2,399	563	545	1	544
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	13,348	5,392	14,727	4,229	37,698	7,025	44,723
減価償却費	874	302	2,024	114	3,315	63	3,379
減損損失	-	-	3,979	-	3,979	-	3,979
資本的支出	344	59	3,878	36	4,319	27	4,347

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

部門別	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破砕関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,057百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1)口. に記載のとおり、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、化成品事業で258百万円、機械事業で101百万円、電子材料事業で1,146百万円、その他の事業で0百万円それぞれ増加し、化成品事業、機械事業及びその他の事業の営業利益は同額減少し、電子材料事業の営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,178	4,300	3,854	954	22,288	-	22,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	3	-	44	96	(96)	-
計	13,227	4,303	3,854	998	22,384	(96)	22,288
営業費用	12,747	4,453	6,079	463	23,744	(101)	23,643
営業利益又は営業損失 ()	480	149	2,225	534	1,359	4	1,354
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	12,178	4,264	9,503	3,754	29,702	6,798	36,500
減価償却費	785	256	1,620	118	2,780	50	2,831
減損損失	-	-	3,079	101	3,181	60	3,241
資本的支出	122	20	431	20	594	-	594

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

部門別	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、I C用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,816百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	5,884	1,869	7,754
連結売上高(百万円)			32,267
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.2	5.8	24.0

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	2,983	922	3,905
連結売上高(百万円)			22,288
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	4.1	17.5

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び中東

欧米：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	136円83銭	1株当たり純資産額	62円11銭
1株当たり当期純損失金額()	84円97銭	1株当たり当期純損失金額()	72円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失()(百万円)	6,738	5,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	6,738	5,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,302	79,307

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)</p> <p>当社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議されました。</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的 欠損の一部を補填し、早期の復配を実現するために、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少しその他資本剰余金に振替えるとともに、利益準備金の額についてもその全額を減少し繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 準備金の額の減少の要領 減少する資本準備金及び利益準備金の額 資本準備金 5,728,821,127円(全額) 利益準備金 447,000,000円(全額) 増加するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額 その他資本剰余金 5,728,821,127円 繰越利益剰余金 447,000,000円</p> <p>(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成22年5月21日 株主総会決議日 平成22年6月29日 効力発生日 平成22年6月29日</p> <p>(4) 剰余金の処分の目的 会社法第452条の規定に基づき、上記のその他資本剰余金を減少し、また別途積立金を全額減少して繰越利益剰余金に振替え、欠損の一部を填補するものであります。 減少する剰余金の項目及び金額 その他資本剰余金 5,728,821,127円(全額) 別途積立金 2,007,574,939円(全額) 増加する剰余金の項目及び金額 繰越利益剰余金 7,736,396,066円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,878	8,679	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,320	3,714	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,944	11,038	2.2	平成23年4月～ 平成27年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	35	-	平成28年1月
その他有利子負債				
従業員預り金(社内預金)	842	651	1.1	-
預り保証金(1年以内に返済予定のものを含む。)	746	648	1.5	平成28年10月
合計	25,736	24,774	-	-

- (注) 1. 平均利率は期末の加重平均利率を使用して算定しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,732	3,649	2,316	1,340
リース債務	5	5	5	4
預り保証金	98	98	98	98

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	5,373	5,505	5,352	6,056
税金等調整前四半期純損失 金額()(百万円)	1,058	622	493	3,527
四半期純損失金額()(百 万円)	1,022	646	515	3,561
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	12.90	8.16	6.49	44.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,837	6,565
受取手形	1,455	1,367
売掛金	4,037	4,086
商品及び製品	2,093	1,337
仕掛品	1,149	1,229
原材料及び貯蔵品	700	547
前渡金	1	1
前払費用	90	91
短期貸付金	13	8
関係会社短期貸付金	1,387	1,104
未収入金	2 708	2 263
その他	9	11
貸倒引当金	40	36
流動資産合計	18,444	16,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,479	10,413
減価償却累計額	4,940	5,267
建物(純額)	5,539	3 5,146
構築物	3,273	3,250
減価償却累計額	2,446	2,548
構築物(純額)	826	3 702
機械及び装置	26,744	24,380
減価償却累計額	19,862	21,667
機械及び装置(純額)	3 6,882	2,712
車両運搬具	44	51
減価償却累計額	37	46
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	1,344	1,352
減価償却累計額	926	1,016
工具、器具及び備品(純額)	417	336
土地	4,959	4,754
リース資産	3	38
減価償却累計額	0	4
リース資産(純額)	3	33
建設仮勘定	140	3
有形固定資産合計	1 18,776	1 13,692
無形固定資産		
借地権	919	919
ソフトウェア	201	27
施設利用権	11	11
無形固定資産合計	1,132	959

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,907	1,674
関係会社株式	679	541
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	83	71
関係会社長期貸付金	16	9
破産更生債権等	127	2
長期前払費用	30	127
退職給与引当資産	368	385
その他	572	435
貸倒引当金	136	12
投資その他の資産合計	3,649	3,236
固定資産合計	23,558	17,887
資産合計	42,002	34,466
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,740	1,461
買掛金	1,986	1,534
短期借入金	7,350	7,350
1年内返済予定の長期借入金	2,865	3,468
リース債務	0	4
未払金	535	477
未払費用	121	100
未払法人税等	-	24
前受金	224	68
預り金	151	147
従業員預り金	842	651
賞与引当金	358	182
設備関係支払手形	573	28
その他	77	197
流動負債合計	16,827	15,698
固定負債		
長期借入金	11,646	10,977
リース債務	2	29
繰延税金負債	255	164
退職給付引当金	1,662	1,855
長期預り敷金	253	248
長期預り保証金	666	567
その他	9	4
固定負債合計	14,496	13,848
負債合計	31,323	29,546

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金		
資本準備金	5,728	5,728
資本剰余金合計	5,728	5,728
利益剰余金		
利益準備金	447	447
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16	11
別途積立金	2,007	2,007
繰越利益剰余金	6,214	11,764
利益剰余金合計	3,743	9,298
自己株式	34	34
株主資本合計	10,393	4,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	80
評価・換算差額等合計	285	80
純資産合計	10,679	4,919
負債純資産合計	42,002	34,466

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	28,259	19,426
売上原価		
製品期首たな卸高	1,711	2,093
当期製品仕入高	6,307	3,218
当期製品製造原価	17,966	12,916
他勘定受入高	¹ 928	¹ 149
合計	26,913	18,079
他勘定振替高	² 16	² 11
製品期末たな卸高	2,093	1,337
売上原価合計	³ 24,803	³ 16,729
売上総利益	3,456	2,696
販売費及び一般管理費	4,588	4,121
営業損失()	1,132	1,424
営業外収益		
受取利息	40	18
受取配当金	176	46
受取地代家賃	⁴ 39	⁴ 39
助成金収入	-	97
その他	31	28
営業外収益合計	287	229
営業外費用		
支払利息	318	352
休止固定資産減価償却費	110	737
休止鉱山鉱害対策費用	197	118
その他	201	211
営業外費用合計	828	1,420
経常損失()	1,673	2,615
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	209
賞与引当金戻入額	-	65
その他	-	33
特別利益合計	-	308
特別損失		
減損損失	⁵ 3,979	⁵ 3,267
その他	229	7
特別損失合計	4,208	3,274
税引前当期純損失()	5,881	5,581
法人税、住民税及び事業税	19	21
法人税等調整額	918	49
法人税等合計	938	27
当期純損失()	6,820	5,553

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
材料費		9,209	50.0	5,409	42.9
労務費		3,734	20.3	2,707	21.5
経費		5,462	29.7	4,493	35.6
(うち外注加工費)		(720)		(552)	
(うち減価償却費)		(2,659)		(2,205)	
当期総製造費用	1	18,405	100.0	12,610	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,485		1,149	
合計		19,891		13,759	
期末仕掛品たな卸高		1,149		1,229	
他勘定振替払出高	2	775		386	
当期製品製造原価		17,966		12,916	

- (注) 1. 宮古工場、三本木工場、大阪工場、伊勢崎工場、野田工場は総合原価計算、羽犬塚工場及び不動産部門は個別原価計算を行っております。
2. 前事業年度及び当事業年度の他勘定振替払出高は、売上原価(たな卸資産評価損)であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,443	8,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,443	8,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,728	5,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,728	5,728
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,729	5,728
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,728	5,728
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	447	447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	447	447
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	20	16
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	16	11
別途積立金		
前期末残高	2,007	2,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,007	2,007

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,001	6,214
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	396	-
当期純損失()	6,820	5,553
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	7,215	5,549
当期末残高	6,214	11,764
利益剰余金合計		
前期末残高	3,476	3,743
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	396	-
当期純損失()	6,820	5,553
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	7,220	5,554
当期末残高	3,743	9,298
自己株式		
前期末残高	39	34
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	34	34
株主資本合計		
前期末残高	17,609	10,393
当期変動額		
剰余金の配当	396	-
当期純損失()	6,820	5,553
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	7,215	5,554
当期末残高	10,393	4,839

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	205
当期変動額合計	184	205
当期末残高	285	80
評価・換算差額等合計		
前期末残高	101	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	205
当期変動額合計	184	205
当期末残高	285	80
純資産合計		
前期末残高	17,711	10,679
当期変動額		
剰余金の配当	396	-
当期純損失（ ）	6,820	5,553
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	205
当期変動額合計	7,031	5,759
当期末残高	10,679	4,919

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券.....償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法 による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法に による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 イ. 製品、半製品及び仕掛品 移動平均法による原価法 (ただし、機械事業に関するもの は個別原価法。なお貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) ロ. 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法 により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 この変更に伴い、従来の方法によっ た場合に比べて、当事業年度の営業損 失は1,498百万円増加し、経常損失及 び税引前当期純損失は、それぞれ 1,492百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券.....同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左</p> <p>(2) たな卸資産 イ. 製品及び仕掛品.....同左 ロ. 原材料・貯蔵品.....同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 ただし、三本木工場シリコンウェハー再生設備第三、第四、第五及び第六工場棟(建物を除く)は、定率法 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 432 821 533"> <tr> <td>建物</td> <td>20～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	20～39年	構築物	8～50年	機械及び装置	7～12年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 ただし、三本木工場シリコンウェハー再生設備第三、第四、第五及び第六工場棟(建物を除く)及び宮古工場触媒再生設備(建物を除く)は、定率法 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="995 465 1315 566"> <tr> <td>建物</td> <td>20～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……同左</p> <p>(3) リース資産 ……同左</p>	建物	20～39年	構築物	8～50年	機械及び装置	7～12年
建物	20～39年													
構築物	8～50年													
機械及び装置	7～12年													
建物	20～39年													
構築物	8～50年													
機械及び装置	7～12年													
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、適格退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額374百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額249百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>4. 収益及び費用の計上基準</p>		<p>(1) 完成工事高の計上基準</p> <p>イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(a) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準</p> <p>(b) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金について通貨スワップを実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理をしております。また通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているので振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 金利スワップ.....借入金 通貨スワップ.....外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金について通貨スワップ及び為替予約を、外貨建仕入債務について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理をしております。また通貨スワップ及び為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> <ヘッジ対象> 金利スワップ.....借入金 通貨スワップ.....外貨建貸付金 為替予約外貨建貸付金、外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また通貨スワップ及び為替予約については振当処理の要件を満たしているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」と「半製品」を「商品及び製品」、「原材料」と「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,093百万円、-百万円、635百万円、65百万円であります。</p>	
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 為替差損 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」(当事業年度18百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 休止固定資産減価償却費 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」(前事業年度0百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>助成金収入 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度8百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
注(1)	注(1)
1 このうち	1 このうち
建物 4,181百万円	建物 3,913百万円
構築物 543	構築物 454
機械及び装置 5,650	機械及び装置 1,680
車両運搬具 6	車両運搬具 3
工具、器具及び備品 369	工具、器具及び備品 297
土地 1,585	土地 1,589
計 12,336	計 7,938
は財団を設定し、次の債務の担保に供しております。	は財団を設定し、次の債務の担保に供しております。
長期借入金 2百万円	長期借入金 10,977百万円 1年以内返済予定の長期借入金 3,468
また、財団外の建物663百万円は次の債務の担保に供しております。	また、財団外の建物627百万円は次の債務の担保に供しております。
預り金 98百万円	預り金 98百万円
長期預り敷金 246	長期預り敷金 246
長期預り保証金 648	長期預り保証金 549
2 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)が210百万円あります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。	2 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)が69百万円あります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。
3 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。	3 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。
機械装置 1,817百万円	建物及び構築物 1,072百万円
注(2) 保証債務	注(2) 保証債務
関係会社の借入金に対し債務保証を次のとおり行っております。	関係会社の借入金に対し債務保証を次のとおり行っております。
理盛精密科技股? 有限公司 1,126百万円	理盛精密科技股? 有限公司 765百万円
ラサスティール(株) 300	ラサスティール(株) 300
(株)東北ラサ機械製作所 94	(株)東北ラサ機械製作所 94
計 1,520	計 1,159
注(3) 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	注(3) 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
受取手形 195百万円	受取手形 167百万円
売掛金 100	売掛金 93
未収入金 191	未収入金 134
支払手形 139	支払手形 72
買掛金 601	買掛金 406

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>注(1)</p> <p>1 他勘定受入高は、たな卸資産評価損791百万円、不動産賃貸原価120百万円等であります。</p> <p>2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,498百万円</p> <p>4 社宅等の賃貸収入であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三本木工場 (宮城県大崎市)</td> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td>構築物、機械装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>このうち、業績の悪化したシリコンウェハー再生設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,979百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、構築物5百万円、機械装置3,672百万円、工具、器具及び備品2百万円、建設仮勘定74百万円、ソフトウェア154百万円及びリース資産減損勘定70百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.59%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	三本木工場 (宮城県大崎市)	事業資産	構築物、機械装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及びリース資産	<p>注(1)</p> <p>1 他勘定受入高は、たな卸資産評価損 387百万円、不動産賃貸原価114百万円、子会社吸収合併による受入資産98百万円等であります。</p> <p>2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 771百万円</p> <p>4 社宅等の賃貸収入であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県宮古市 岩手県八幡平市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社社宅・寮 (東京都中野区)</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三本木工場 (宮城県大崎市)</td> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td>構築物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>このうち、時価が下落した宮古市及び八幡平市の土地と、売却予定の従業員社宅及び寮と、業績の悪化したシリコンウェハー再生設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,267百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物59百万円、構築物24百万円、機械装置2,931百万円、工具器具及び備品1百万円、土地126百万円及びソフトウェア124百万円あります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休資産及び共用資産については正味売却価額、事業資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	岩手県宮古市 岩手県八幡平市	遊休資産	土地	本社社宅・寮 (東京都中野区)	共用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品	三本木工場 (宮城県大崎市)	事業資産	構築物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア														
場所	用途	種類																															
三本木工場 (宮城県大崎市)	事業資産	構築物、機械装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及びリース資産																															
場所	用途	種類																															
岩手県宮古市 岩手県八幡平市	遊休資産	土地																															
本社社宅・寮 (東京都中野区)	共用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品																															
三本木工場 (宮城県大崎市)	事業資産	構築物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア																															
<p>注(2) 販売費及び一般管理費 4,588百万円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>出荷費・運賃</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table>	支払手数料	268百万円	出荷費・運賃	1,679	給料諸手当	585	貸倒引当金繰入額	153	賞与引当金繰入額	75	退職給付費用	227	研究開発費	518	減価償却費	78	<p>注(2) 販売費及び一般管理費 4,121百万円</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>出荷費・運賃</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	支払手数料	218百万円	不動産賃借料	206	出荷費・運賃	1,512	給料諸手当	508	賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	348	研究開発費	465	減価償却費	70
支払手数料	268百万円																																
出荷費・運賃	1,679																																
給料諸手当	585																																
貸倒引当金繰入額	153																																
賞与引当金繰入額	75																																
退職給付費用	227																																
研究開発費	518																																
減価償却費	78																																
支払手数料	218百万円																																
不動産賃借料	206																																
出荷費・運賃	1,512																																
給料諸手当	508																																
賞与引当金繰入額	36																																
退職給付費用	348																																
研究開発費	465																																
減価償却費	70																																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
注(3) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 518百万円	注(3) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 465百万円
注(4) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 31百万円 関係会社からの受取配当金 127	注(4) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 14百万円 関係会社からの受取配当金 10

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	141,272	27,159	34,578	133,853
合計	141,272	27,159	34,578	133,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27,159株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少34,578株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	133,853	5,322	3,325	135,850
合計	133,853	5,322	3,325	135,850

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,322株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 普通株式の自己株式の株式数の減少3,325株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																	
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,850</td> <td>1,207</td> <td>70</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>207</td> <td>121</td> <td>-</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,070</td> <td>1,336</td> <td>70</td> <td>663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 70百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は70百万円であり ます。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,850	1,207	70	572	車両運搬具	12	7	-	4	工具、器具及び備品	207	121	-	86	合計	2,070	1,336	70	663	1年内	256百万円	1年超	62	合計	319	支払リース料	231百万円	減価償却費相当額	329	支払利息相当額	9	減損損失	70	1年内	6百万円	1年超	96百万円	合計	102百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械及び装置であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>198</td> <td>142</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206</td> <td>148</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	8	6	2	工具、器具及び備品	198	142	56	合計	206	148	58	1年内	32百万円	1年超	30	合計	62	支払リース料	175百万円	リース資産減損勘定の取崩額	70	減価償却費相当額	258	支払利息相当額	7	1年内	6百万円	1年超	90百万円	合計	96百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械及び装置	1,850	1,207	70	572																																																																														
車両運搬具	12	7	-	4																																																																														
工具、器具及び備品	207	121	-	86																																																																														
合計	2,070	1,336	70	663																																																																														
1年内	256百万円																																																																																	
1年超	62																																																																																	
合計	319																																																																																	
支払リース料	231百万円																																																																																	
減価償却費相当額	329																																																																																	
支払利息相当額	9																																																																																	
減損損失	70																																																																																	
1年内	6百万円																																																																																	
1年超	96百万円																																																																																	
合計	102百万円																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
車両運搬具	8	6	2																																																																															
工具、器具及び備品	198	142	56																																																																															
合計	206	148	58																																																																															
1年内	32百万円																																																																																	
1年超	30																																																																																	
合計	62																																																																																	
支払リース料	175百万円																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	70																																																																																	
減価償却費相当額	258																																																																																	
支払利息相当額	7																																																																																	
1年内	6百万円																																																																																	
1年超	90百万円																																																																																	
合計	96百万円																																																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式508百万円、関連会社株式32百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 145百万円	賞与引当金 74百万円
賞与引当金に係る法定福利費 21	賞与引当金に係る法定福利費 10
減損損失 1,703	減損損失 2,426
投資有価証券評価損 62	投資有価証券評価損 62
退職給付引当金 676	退職給付引当金 754
販売用不動産評価損 112	販売用不動産評価損 112
関係会社株式評価損 21	関係会社株式評価損 21
棚卸資産評価損 571	棚卸資産評価損 231
繰越欠損金 252	繰越欠損金 2,194
その他 67	その他 49
繰延税金資産小計 3,634	繰延税金資産小計 5,937
評価性引当額 3,634	評価性引当額 5,937
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 152	前払年金費用 101
固定資産圧縮積立金 11	固定資産圧縮積立金 8
その他有価証券評価差額金 91	その他有価証券評価差額金 55
繰延税金負債合計 255	繰延税金負債合計 164
繰延税金負債の純額 255	繰延税金負債の純額 164
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	134円66銭	1株当たり純資産額	62円 4銭
1株当たり当期純損失金額()	86円00銭	1株当たり当期純損失金額()	70円 3銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	6,820	5,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	6,820	5,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,302	79,307

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)</p> <p>当社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議されました。</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的 欠損の一部を補填し、早期の復配を実現するために、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少しその他資本剰余金に振替えるとともに、利益準備金の額についてもその全額を減少し繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 準備金の額の減少の要領 減少する資本準備金及び利益準備金の額 資本準備金 5,728,821,127円(全額) 利益準備金 447,000,000円(全額) 増加するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額 その他資本剰余金 5,728,821,127円 繰越利益剰余金 447,000,000円</p> <p>(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成22年5月21日 株主総会決議日 平成22年6月29日 効力発生日 平成22年6月29日</p> <p>(4) 剰余金の処分の目的 会社法第452条の規定に基づき、上記のその他資本剰余金を減少し、また別途積立金を全額減少して繰越利益剰余金に振替え、欠損の一部を填補するものであります。 減少する剰余金の項目及び金額 その他資本剰余金 5,728,821,127円(全額) 別途積立金 2,007,574,939円(全額) 増加する剰余金の項目及び金額 繰越利益剰余金 7,736,396,066円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	コープケミカル(株)	5,000,000	705
		第11回11種(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	400,000	400
		ラサ商事(株)	1,000,000	348
		ダイピル(株)	74,511	53
		みずほ信託銀行(株)	300,000	27
		日本化学工業(株)	100,000	20
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	16
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	15
		(株)岩手銀行	1,700	8
		コスモ石油(株)	34,000	7
		その他(24銘柄)	233,716	22
		小計	7,226,927	1,624
		計	7,226,927	1,624

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	14年度10回 大阪市公募公債	20	19
		14年度11回 大阪市公募公債	30	29
		小計	50	49
		計	50	49

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,479	11	77 (59)	10,413	5,267	343	5,146
構築物	3,273	1 23	46 (24)	3,250	2,548	110	702
機械及び装置	26,744	1,2 777	3 3,141 (2,931)	24,380	21,667	1,911	2,712
車両運搬具	44	1 7	0	51	46	2	4
工具、器具及び備品	1,344	1 38	30 (1)	1,352	1,016	105	336
土地	4,959	-	204 (126)	4,754	-	-	4,754
リース資産	3	34	-	38	4	3	33
建設仮勘定	140	168	306	3	-	-	3
有形固定資産計	46,990	1,061	3,807 (3,142)	44,244	30,551	2,477	13,692
無形固定資産							
借地権	919	-	-	919	-	-	919
ソフトウェア	467	1 0	194 (124)	273	245	49	27
施設利用権	13	1 0	-	13	2	0	11
無形固定資産計	1,400	1	194 (124)	1,207	248	49	959
長期前払費用	31 [30]	125 [125]	28 [28]	128 [127]	0	0	127 [127]

(注) 1. 当期増加額には、平成22年1月1日付で日本シーアールアイ(株)を吸収合併したことによる増加額が含まれており、その主な内訳は次のとおりであります。

- 1
 - 構築物 15百万円
 - 機械及び装置 113百万円
 - 車両運搬具 7百万円
 - 工具、器具及び備品 15百万円
 - ソフトウェア 0百万円
 - 施設利用権 0百万円
2. 当期増加額の主なもの(上記吸収合併による増加資産を除く)
 - 2 機械及び装置
 - 三本木工場
(シリコンウェハー再生設備等) 499百万円
 - 大阪工場
(工業薬品製造設備等) 121百万円
3. 当期減少額の主なもの
 - 3 機械及び装置
 - 三本木工場
(シリコンウェハー再生設備等) 2,948百万円
4. 有形固定資産及び無形固定資産の「当期減少額」欄の()内の金額は、減損損失の計上額であります。
5. 長期前払費用の[]内の金額は内数で、前払保険料等であり減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	176	33	124	37(注1)	48
賞与引当金	358	182	293	65(注2)	182

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収に伴う取崩額であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高と支給実績との差額を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産

A. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	4,280
普通預金	159
通知預金	1,618
定期預金	500
小計	6,557
計	6,565

B. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
早川商事(株)	175
ラサ晃栄(株)	139
セイブ化成(株)	83
北作商事(株)	69
ラサ商事(株)	66
その他宇津商事(株)ほか	834
計	1,367

期日別内訳

区分	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
受取手形 (百万円)	209	370	496	236	53	1,367

C. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友電気工業(株)	294
(株)東芝	214
ラサ商事(株)	184
日立電線(株)	132
ダイシンケミカル(株)	126
その他JFEミネラル(株)ほか	3,133
計	4,086

売掛金の滞留状況及び回収状況(関係会社売掛金を含む)

前期繰越高 (百万円)	平成21年4月～平成22年3月		平成22年3月末 残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$
	(B)	(C)			$\frac{(B)}{365}$
4,037	20,316	20,268	4,086	83.2	73

(注) 発生高には消費税等が含まれております。

D. 商品及び製品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
製品			
化成品部門	489	電子材料部門	453
燐系製品	318	シリコンウェハー再生品	208
凝集剤	83	ガリウム	102
その他	88	高純度燐	88
機械部門	259	4Nガリウムメタル	50
替歯	87	その他	3
土木機械	52	その他部門	135
クラッシャー	45	石油精製用触媒再生品	135
製造部品	38		
その他	34	計	1,337

E. 仕掛品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
機械部門	360	電子材料部門	868
クラッシャー部品	132	ガリウム	543
精密機械加工	61	シリコンウェハー再生品	269
掘進機部品	50	インジウム	49
パイプレーター部品	35	その他	6
製造部品	21		
プラント工事	16		
その他	42	計	1,229

F．原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
原材料			
化成品部門	183	電子材料部門	176
黄燐	86	ガリウム原料	121
コンデンサー向原料	55	シリコンウェハー研磨剤及び副資材	45
その他	42	その他	8
機械部門	111		
機械部品等	61		
ベアリング・ボルト・ナット	39		
その他	10	小計	472
貯蔵品			
シリコンウェハー再生機器用備品	25		
建設機械用ゴム類	10		
工業薬品製造用備品	5		
その他	32	小計	74
		合計	547

(b) 負債

A．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本軽金属(株)	112
木名瀬商事(株)	53
住友重機械精機販売(株)	49
(有)宮田電機製作所	45
橋本産業(株)	45
その他善ケミカル(株)ほか	1,154
計	1,461

期日別内訳

区分	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
支払手形 (百万円)	313	371	348	268	159	1,461

B．買掛金

相手先	金額(百万円)
ラサスティール(株)	336
J F E ミネラル(株)	89
東ソー(株)	74
セイブ化成(株)	62
日立電線(株)	62
その他理盛精密科技股? 有限公司ほか	908
計	1,534

C．短期借入金

相手先	金額(百万円)	用途	最終返済期日	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	2,010	運転資金	平成22.6.30	無担保
農林中央金庫	1,650	"	"	"
(株)みずほコーポレート銀行	1,550	"	平成22.5.31	"
中央三井信託銀行(株)	770	"	平成22.6.30	"
(株)岩手銀行	480	"	"	"
その他	890			
小計	7,350			
1年内返済予定の長期借入金	3,468	設備資金ほか		
計	10,818			

D．長期借入金

相手先	金額(百万円)	用途	最終返済期日	担保
(株)みずほコーポレート銀行	4,096 (991)	設備資金ほか	平成27.1.30	財団
(株)三菱東京UFJ銀行	3,107 (745)	"	平成27.2.27	"
農林中央金庫	2,342 (578)	"	平成27.2.27	"
中央三井信託銀行(株)	2,109 (510)	"	平成27.1.30	"
日本政策投資銀行	780 (161)	"	"	"
その他	2,011 (483)			
計	14,446 (3,468)			

(注)()内は内数で1年内返済額を示し、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

E. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,036
未認識過去勤務債務	97
未認識数理計算上の差異	859
会計基準変更時差異の未処理額	776
年金資産	1,892
前払年金費用	249
合計	1,855

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途株式取扱規程に定める金額及びこれにかかる消費税相当額の合計額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rasa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第141期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第142期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

(第142期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(第142期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラサ工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ラサ工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラサ工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ラサ工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。